

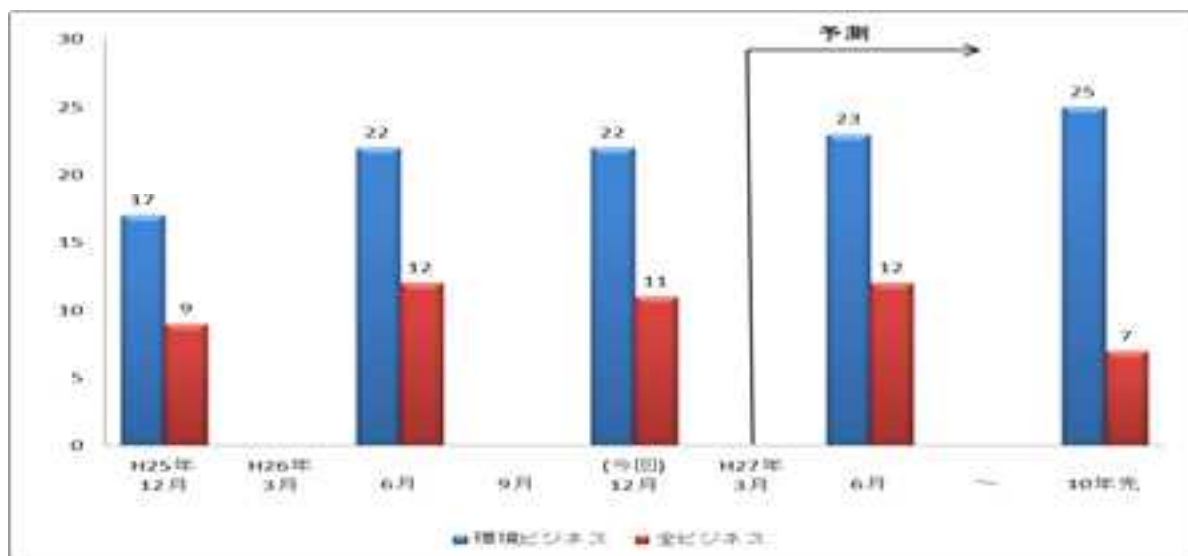
環境経済観測調査（平成26年12月調査）結果概要について

平成26年12月「環境経済観測調査(環境短観)」について、調査の結果の概要は、以下のとおり。

1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスに係る現在(平成26年12月)の業況DI※は「22」と、平成26年6月調査(以下「前回調査」という。)の業況DI「22」と同じで、現在の全ビジネスのDI(「11」)や日銀短観(「5」と比べて高く、業況は好調さを維持している結果となった。また、今後、環境ビジネスの業況DIは増加し(半年先のDI「23」、10年先のDI「25」)、業況はさらに良くなる見通しとなった。なお、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが、環境ビジネスの業況DI全体を牽引した。

グラフ1 環境ビジネスと全ビジネスの業況DIの比較



※DIはデフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント。

表1 業況DIの推移

(DI:「良い」－「悪い」、%ポイント)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	17		22		22		23		25
(半年前における予測)	(19)		(19)		(24)				(27)
A環境汚染防止	10		9		12		14		19
B地球温暖化対策	27		32		31		30		30
C廃棄物処理・資源有効利用	8		11		14		16		19
D自然環境保全	4		12		5		14		24
全ビジネス	9		12		11		12		7
(半年前における予測)	(7)		(10)		(15)				(8)
うち 環境ビジネス実施企業	22		25		22		23		22
うち 環境ビジネス未実施企業	6		8		8		8		3
日銀短観 全規模合計・全産業	8	12	7	4	5	1			

2. 我が国で発展していると考える環境ビジネス

我が国で発展していると考えるビジネスについては、前回調査同様、現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先においては「再生可能エネルギー」（別途計上している太陽光発電システムを除く※）が第1位となるなど、地球温暖化対策分野が上位を占めている。また、環境汚染防止分野では、大気汚染防止用装置・施設が全時点で上位5ビジネスに挙げられている。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		割合 (%)	半年先		割合 (%)	10年先		割合 (%)
1	省エネルギー自動車	24.3 【温暖対策】	1	省エネルギー自動車	26.8 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー (※)	25.8 【温暖対策】
2	大気汚染防止用装置・施設	17.7 【汚染防止】	2	再生可能エネルギー (※)	13.8 【温暖対策】	2	省エネルギー自動車	16.8 【温暖対策】
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.5 【温暖対策】	3	大気汚染防止用装置・施設	10.8 【汚染防止】	3	大気汚染防止用装置・施設	7.3 【汚染防止】
4	再生可能エネルギー (※)	10.3 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.5 【温暖対策】	4	蓄電池	6.6 【温暖対策】
5	下水、排水処理用装置・施設	8.2 【汚染防止】	5	下水、排水処理用装置・施設	4.9 【汚染防止】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	5.9 【温暖対策】

※ 再生可能エネルギー: 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等であり、別途計上している太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス)は含めていない。(以下同様の定義とする。)

3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスとしては、地球温暖化対策分野が上位を占め、「再生可能エネルギー」については、前回調査同様、業種・企業規模にかかわらず最上位となっている。また、環境ビジネスを実施する予定については、全国で492社が回答し、558件のビジネスの実施の意向を示した(複数回答可としている。)。実施予定地としてもっとも多かったのが関東で147件、続いて中部が81件、近畿が57件、東北が51件、九州が39件、中国四国が37件、北海道が30件となった。

表3 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別)

全産業		割合 (%)	製造業		割合 (%)	非製造業		割合 (%)
1	再生可能エネルギー 【太陽光発電を除く】	27.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー 【太陽光発電を除く】	28.3 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー 【太陽光発電を除く】	27.2 【温暖対策】
2	スマートグリッド	10.6 【温暖対策】	2	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	10.0 【汚染防止】	2	省エネルギーコンサルティン グ等	14.1 【温暖対策】
3	省エネルギーコンサルティン グ等	10.0 【温暖対策】	3	蓄電池	10.0 【温暖対策】	3	スマートグリッド	13.1 【温暖対策】
4	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	9.6 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(関連機 器製造)	8.3 【温暖対策】	4	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	12.5 【温暖対策】
5	蓄電池	7.3 【温暖対策】	5	大気汚染防止用装置・施設	7.2 【汚染防止】	5	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等)	9.0 【温暖対策】
			5	省エネルギー自動車	7.2 【温暖対策】			

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表4 <参考>表3において、再生可能エネルギー【太陽光を除く】と太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス等)を足した場合の、上位5ビジネス(業種別)

全産業	割合(%)	製造業	割合(%)	非製造業	割合(%)
1 再生可能エネルギー【太陽光発電除く】+太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス等)	40.6 【温暖対策】	1 再生可能エネルギー【太陽光発電除く】+太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス等)	37.7 【温暖対策】	1 再生可能エネルギー【太陽光発電除く】+太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス等)	42.3 【温暖対策】
2 スマートグリッド	10.6 【温暖対策】	2 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	10.0 【汚染防止】	2 省エネルギーコンサルティング等	14.1 【温暖対策】
3 省エネルギーコンサルティング等	10.0 【温暖対策】	3 蓄電池	10.0 【温暖対策】	3 スマートグリッド	13.1 【温暖対策】
4 その他の地球温暖化対策ビジネス	9.6 【温暖対策】	4 大気汚染防止用装置・施設	7.2 【汚染防止】	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	12.5 【温暖対策】
5 蓄電池	7.3 【温暖対策】	4 省エネルギー自動車	7.2 【温暖対策】	5 環境教育、環境金融・コンサルティング等	7.4 【汚染防止】
				5 持続可能な農林漁業、緑化	7.4 【自然保全】

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する

表5 今後実施したいと考えている環境ビジネス(実施予定地域別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスに占める割合)

	全国	実施予定地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明	
回答企業合計(複数回答有)	492	—	18	40	111	56	44	29	38	21	52
全環境ビジネス	558	(100%)	30	51	147	81	57	37	39	29	87
再生可能エネルギー	102	(18%)	8	14	24	12	6	8	11	2	17
省エネルギーコンサルティング等	35	(6%)	2	1	11	4	4	3	—	3	7
その他の地球温暖化対策ビジネス	33	(6%)	1	6	11	4	3	3	2	1	2
スマートグリッド	28	(5%)	—	1	9	5	3	1	1	1	7
太陽光発電システム(関連機器製造)	25	(4%)	—	4	5	4	5	4	1	1	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	23	(4%)	1	3	8	2	2	—	5	—	2
蓄電池	23	(4%)	1	—	8	6	1	4	—	1	2
持続可能な農林漁業、緑化	22	(4%)	2	5	3	4	3	1	1	—	3
環境教育、環境金融・コンサルティング等	21	(4%)	—	—	7	5	3	2	—	1	3
省エネルギー建築	19	(3%)	1	4	3	2	2	2	1	—	4
省エネルギー自動車	17	(3%)	—	2	5	2	2	—	2	—	4
その他	210	(38%)	14	11	53	31	23	9	15	19	35

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

※今後実施したいと回答した企業のうち、実施予定地域を回答数を集計しているため、本表の割合は、表3の割合とは異なる。

以上